



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 ヤオコー  
 コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日

2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	536,025	5.5	24,081	7.2	23,290	4.9	15,382	5.4
2021年3月期	507,862	10.3	22,458	13.0	22,211	13.2	14,593	17.1

(注) 包括利益 2022年3月期 15,711百万円 (3.0%) 2021年3月期 15,259百万円 (22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	396.08	372.04	12.5	8.1	4.5
2021年3月期	375.81	353.07	13.2	8.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 154百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	305,997	128,828	42.1	3,317.02
2021年3月期	269,121	116,625	43.3	3,003.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 128,828百万円 2021年3月期 116,625百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	30,525	46,909	15,571	31,268
2021年3月期	26,896	23,345	4,191	32,080

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		32.50		53.00	85.50	3,373	22.8	3.0
2022年3月期		36.25		43.75	80.00	3,166	20.2	2.5
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		19.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	546,000	1.9	25,500	5.9	24,700	6.1	16,000	4.0	411.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	40,013,722 株	2021年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,174,975 株	2021年3月期	1,179,180 株
期中平均株式数	2022年3月期	38,837,603 株	2021年3月期	38,833,224 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	467,838	5.8	21,753	10.3	21,451	8.4	13,937	4.7
2021年3月期	442,126	10.2	19,719	11.1	19,791	11.0	13,315	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	358.88	337.07
2021年3月期	342.90	322.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	290,367		123,961		42.7	3,191.70		
2021年3月期	254,815		113,515		44.5	2,923.05		

(参考) 自己資本 2022年3月期 123,961百万円 2021年3月期 113,515百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	469,500	0.4	22,100	1.6	21,600	0.7	14,100	1.2	363.05

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内外のマクロ経済活動は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原材料や原油価格の高騰、インフレ懸念などにより、極めて不透明な状況が続いております。

当社グループは、「地域のすべての方々の食生活をより豊かに、より楽しく」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取り組んでおります。消費者の「価格志向」が強まり、「消費の二極化」とも言われる状況が加速することを想定して、グループ全体で「価格対応」に注力しております。

当社は、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第10次中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)においては、「『2割強い店づくり』の実現」をメインテーマに掲げております。オンライン取引を含めて、食品マーケットにおける業界垣根を越えた厳しい競争が想定されるなか、まずはこの3年間で同業他社との競争からは抜け出すべく、「価格対応」、「個店の販売力強化」、「独自の商品開発・開拓」、「生産性の向上」の重点施策に取り組んでおります。

#### [商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力いたしました。特に、自粛生活の長期化に伴う「家事疲れ」の機会を捉え、デリカ部門における販売が好調に推移しました。新商品開発においては「Yes! YAOKO」などプライベートブランドに加え、デリカ部門で開発した新商品が高評価をいただいております。

販売面につきましては、EDLP(常時低価格施策)や「厳選100品」の取組みなど「価格コンシャス」を強力に推進した結果、一定の効果を得られました。また、販促原資を有効活用すべく、エリア特性に応じた販促企画を実施しております。

#### [運営戦略]

デリカ・生鮮センターを積極的に活用することで、店舗の生産性向上と「製造小売り」としての利益創出を両立させることができました。更なる拡充を図るため、プロセスセンター機能を持った熊谷デリカ・生鮮センター(埼玉県熊谷市)を、10月1日より稼働しております。

また、環境問題への当社の取組み方針を策定するとともに、エコセンター(埼玉県熊谷市)を建設し、自社センターでのリサイクルの取組みを10月1日より開始いたしました。ヤオコーファームにおいても、水耕栽培施設を開設し、一部店舗で販売を開始するとともに、リサイクル肥料を使用したリサイクルループにも取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、お客さまと従業員の安全・安心を第一に考え、店内一部設備の使用中止や社員の健康チェックの実施などの対応を実施しております。

#### [育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革、労働環境を改善する取組みを継続いたしました。また、単品量販を企図した販促企画を通じて商品を育成しつつ、商売の楽しさを経験することにより社員ひとりひとりの成長に繋げることを目的に、チャレンジ企画の取組みを拡充しております。

新型コロナウイルス感染状況に配慮しながら、会議体や各種研修を開催するほか、幹部候補生に対する研修を実施し、大きな教育効果を得られております。また、eラーニングツールの利用を拡充し、主に若手社員に向けたオンライン教育の充実を図っています。

## [出店・成長戦略]

新規出店として、4月に三浦初声店（神奈川県三浦市）と八千代緑が丘店（千葉県八千代市）、5月に府中フォーリス店（東京都府中市）、7月に川越藤間店（埼玉県川越市）、ふじみ野大原店（埼玉県ふじみ野市）、天王台店（千葉県我孫子市）、10月に和光丸山台店（埼玉県和光市）、11月に川越霞ヶ関店（埼玉県川越市）、2月に和光南店（埼玉県和光市）を開設いたしました。特に、和光丸山台店は、ヤングファミリーの多い商圈特性から、そのライフスタイルをMDに反映、これまでの旗艦店での取組みを発展させるとともに、ヤングファミリー層に特化した店づくりに取り組みました。週末のまとめ買いに対応した生鮮などの冷凍ストック商品、おやつ・スイーツの品ぞろえ強化等を行った結果、開店まもなくお客さまの高い支持をいただいております。

既存店の活性化策としまして、10店舗の大型改装を実施しました。一方、経営資源の効率化の観点から、1店舗を閉店しております。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーにつきましては、8月に所沢北原店、蕨錦町店、2月に和光丸山台店、3月に川越霞ヶ関店で開業した結果、3月末現在は計12店舗を拠点にしております。

当社グループの株式会社エイヴィでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めるとともに、2月に海老名店（神奈川県海老名市）を開設いたしました。また、株式会社フーコットにおいては、8月に1号店となる飯能店（埼玉県飯能市）、3月には昭島店（東京都昭島市）を開設いたしました。当社グループは、引き続きグループ各社それぞれの長所・強みを活かしながら、グループ全体で商圈シェアを高めてまいります。

2022年3月31日現在の店舗数は、グループ全体で192店舗（ヤオコー177店舗、エイヴィ13店舗、フーコット2店舗）となっております。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は536,025百万円(前期比5.5%増)、営業利益は24,081百万円(同7.2%増)、経常利益は23,290百万円(同4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15,382百万円(同5.4%増)となりました。

また、当社は2021年9月13日開催の取締役会で株式会社せんだうとの間で、資本・業務提携を行うことを決議し、2021年10月14日に株式の一部を譲り受けております。「地域のお客さまの食生活をより豊かにしたい」という経営が目指す方向性が一致していることから資本・業務提携を通じて、お互いが切磋琢磨し、更なる成長を目指してまいります。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36,876百万円増加し、305,997百万円となりました。これは主に、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ24,673百万円増加し、177,168百万円となりました。これは主に、借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12,202百万円増加し、128,828百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ811百万円減少し、31,268百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は30,525百万円（前期比3,629百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は46,909百万円（前期比23,563百万円増）となりました。これは主に、新規出店・既存店改装に係る投資による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は15,571百万円（前期比11,380百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の借入によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

国内外のマクロ経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響の継続、インフレ懸念、地政学リスクなどにより、極めて不透明な状況が続いております。スーパーマーケット業界においては、「食」に対する業界の垣根を越えた競争の激化に加え、原材料価格や電気料金の高騰の影響により、厳しい経営環境が想定されます。

このような環境のなか、当社グループにおいては、「消費の二極化」とも言われる状況が加速することを想定して、グループ全体で「価格対応」に注力してまいります。また、サステナビリティの観点から、次期は環境対応元年として、脱炭素、リサイクルへ向けての本格的始動、働きたい会社ナンバーワンに向けて健康経営にも更に取り組んでまいります。

次期は、当社グループにおいて、第10次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の2年目を迎えます。初年度に当たる当連結会計年度は、「外出自粛」や生活様式の変化の影響を受け、「巣ごもり需要」が継続した結果、売上高は底堅く推移しました。その結果、単体、連結ともに業績は当初予定していた計画を上回って進捗いたしました。

ついては、2022年5月10日に公表いたしました「第10次中期経営計画の上方修正に関するお知らせ」のとおり、グループ中期経営計画期間末の目標数値を上方修正しております。

当社においては、次期以降も「豊かで楽しく健康的な食生活提案型スーパーマーケット」を充実させるべく、「『2割強い店づくり』の実現」をテーマに掲げ、以下重点施策に取り組んでまいります。

##### ①価格対応

- ・ 子育て世代の支持するカテゴリー・商品強化
- ・ EDLPとチラシ政策のエリア対応

##### ②個店の販売力強化

- ・ 地区担当部長の経営力、店長の店舗運営力向上
- ・ 全員参加の商売で単品販売力10倍
- ・ お客さま目線での魅力ある売場づくり

##### ③独自の商品開発・開拓

- ・ 生鮮の強化、圧倒的な支持につながる商品開発・開拓
- ・ デリカ・生鮮センターの更なる活用とSPAへの踏み込み
- ・ グロッサリーにおける独自商品開発

##### ④生産性の向上

- ・ EDLPを活かした、自動発注システム導入の効果最大化
- ・ 熊谷デリカ・生鮮センター（PC機能）の活用
- ・ サポートセンター（本社）のスリム化、物流効率化

次期の当社グループの業績といたしましては、営業収益546,000百万円（前期比1.9%増）、営業利益25,500百万円（同5.9%増）、経常利益24,700百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16,000百万円（同4.0%増）を見込んでおります。今後、新型コロナウイルス感染症の拡大または収束により、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

2022年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり43円75銭とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金36円25銭とあわせ1株当たり80円となる予定であります。

次期の配当金は1株当たり80円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,080	31,268
売掛金	7,044	8,255
商品及び製品	8,126	9,112
原材料及び貯蔵品	244	311
その他	10,596	11,355
流動資産合計	58,091	60,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,816	138,279
減価償却累計額	△51,504	△55,937
建物及び構築物(純額)	68,312	82,341
車両運搬具	47	41
減価償却累計額	△39	△31
車両運搬具(純額)	8	9
工具、器具及び備品	33,913	39,969
減価償却累計額	△19,532	△22,641
工具、器具及び備品(純額)	14,380	17,328
土地	72,922	93,176
リース資産	2,995	3,922
減価償却累計額	△1,191	△1,405
リース資産(純額)	1,803	2,516
建設仮勘定	12,207	3,260
有形固定資産合計	169,634	198,633
無形固定資産		
のれん	1,015	—
借地権	1,707	1,708
リース資産	86	56
その他	5,221	4,747
無形固定資産合計	8,030	6,512
投資その他の資産		
投資有価証券	467	429
長期貸付金	961	952
退職給付に係る資産	320	329
繰延税金資産	7,019	7,547
再評価に係る繰延税金資産	—	8
差入保証金	19,998	21,245
その他	4,567	10,013
投資その他の資産合計	33,333	40,527
固定資産合計	210,999	245,673
繰延資産		
社債発行費	29	20
繰延資産合計	29	20
資産合計	269,121	305,997

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,314	34,069
1年内返済予定の長期借入金	12,639	4,671
リース債務	208	273
未払法人税等	4,138	4,712
賞与引当金	2,611	2,733
その他	18,375	18,483
流動負債合計	69,287	64,942
固定負債		
社債	15,047	15,032
長期借入金	45,437	72,766
リース債務	3,712	4,510
繰延税金負債	1,111	1,106
再評価に係る繰延税金負債	34	—
役員退職慰労引当金	225	228
執行役員退職慰労引当金	31	34
株式給付引当金	1,980	2,524
役員株式給付引当金	179	160
退職給付に係る負債	4,039	4,100
資産除去債務	4,914	5,360
その他	6,492	6,402
固定負債合計	83,207	112,226
負債合計	152,495	177,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	7,017	7,160
利益剰余金	113,716	125,180
自己株式	△4,767	△4,888
株主資本合計	120,166	131,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	171
土地再評価差額金	△3,370	△2,939
退職給付に係る調整累計額	△364	△55
その他の包括利益累計額合計	△3,540	△2,823
純資産合計	116,625	128,828
負債純資産合計	269,121	305,997

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	487,189	514,029
売上原価	363,286	384,259
売上総利益	123,902	129,769
営業収入	20,673	21,996
営業総利益	144,575	151,766
販売費及び一般管理費		
配送費	8,918	9,577
広告宣伝費	2,718	2,669
給料及び手当	49,820	53,089
賞与引当金繰入額	2,922	2,987
退職給付費用	1,097	1,148
役員退職慰労引当金繰入額	248	3
執行役員退職慰労引当金繰入額	2	2
株式給付引当金繰入額	229	565
役員株式給付引当金繰入額	40	37
法定福利及び厚生費	8,636	8,303
水道光熱費	4,540	5,282
地代家賃	13,336	14,166
減価償却費	9,582	10,303
のれん償却額	1,015	1,015
その他	19,008	18,530
販売費及び一般管理費合計	122,117	127,684
営業利益	22,458	24,081
営業外収益		
受取利息	100	105
受取配当金	8	8
補助金収入	121	98
その他	89	67
営業外収益合計	319	279
営業外費用		
支払利息	545	896
持分法による投資損失	—	154
その他	20	19
営業外費用合計	565	1,070
経常利益	22,211	23,290

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	99	4
賃貸借契約違約金収入	76	4
資産除去債務戻入益	23	43
特別利益合計	199	52
特別損失		
固定資産売却損	505	9
固定資産除却損	287	151
減損損失	528	693
その他	—	111
特別損失合計	1,322	966
税金等調整前当期純利益	21,089	22,376
法人税、住民税及び事業税	6,906	7,651
法人税等調整額	△411	△657
法人税等合計	6,495	6,993
当期純利益	14,593	15,382
親会社株主に帰属する当期純利益	14,593	15,382

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	14,593	15,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△26
土地再評価差額金	50	43
退職給付に係る調整額	587	309
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	665	329
包括利益	15,259	15,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,259	15,711

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	5,361	101,925	△3,128	108,358
会計方針の変更による 累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,199	5,361	101,888	△3,128	108,321
当期変動額					
剰余金の配当			△2,651		△2,651
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,593		14,593
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の処分		1,655		360	2,015
土地再評価差額金の 取崩			△114		△114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,655	11,828	△1,639	11,844
当期末残高	4,199	7,017	113,716	△4,767	120,166

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	166	△3,534	△952	△4,320	104,037
会計方針の変更による 累積的影響額					△36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	166	△3,534	△952	△4,320	104,001
当期変動額					
剰余金の配当					△2,651
親会社株主に帰属する 当期純利益					14,593
自己株式の取得					△1,999
自己株式の処分					2,015
土地再評価差額金の 取崩					△114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27	164	587	780	780
当期変動額合計	27	164	587	780	12,624
当期末残高	194	△3,370	△364	△3,540	116,625

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	7,017	113,716	△4,767	120,166
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,199	7,017	113,716	△4,767	120,166
当期変動額					
剰余金の配当			△3,531		△3,531
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,382		15,382
自己株式の取得				△174	△174
自己株式の処分		142		53	196
土地再評価差額金の 取崩			△387		△387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	142	11,463	△120	11,486
当期末残高	4,199	7,160	125,180	△4,888	131,652

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	194	△3,370	△364	△3,540	116,625
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	194	△3,370	△364	△3,540	116,625
当期変動額					
剰余金の配当					△3,531
親会社株主に帰属する 当期純利益					15,382
自己株式の取得					△174
自己株式の処分					196
土地再評価差額金の 取崩					△387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23	430	309	716	716
当期変動額合計	△23	430	309	716	12,202
当期末残高	171	△2,939	△55	△2,823	128,828

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,089	22,376
減価償却費	10,203	11,250
減損損失	528	693
のれん償却額	1,015	1,015
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	3
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	212	543
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	286	306
受取利息及び受取配当金	△108	△113
支払利息	545	896
持分法による投資損益 (△は益)	—	154
固定資産売却損益 (△は益)	406	5
固定資産除却損	287	151
売上債権の増減額 (△は増加)	△334	△1,210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△317	△1,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	338	2,754
未払又は未収消費税等の増減額	△609	△803
その他	731	1,625
小計	34,326	38,580
利息及び配当金の受取額	11	24
利息の支払額	△521	△873
法人税等の支払額	△6,920	△7,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,896	30,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,120	△38,826
有形固定資産の売却による収入	1,865	7
無形固定資産の取得による支出	△692	△902
関係会社株式の取得による支出	—	△5,656
貸付けによる支出	△1,390	△400
差入保証金の差入による支出	△2,755	△2,293
差入保証金の回収による収入	803	1,068
その他	△56	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,345	△46,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	16,000	32,000
長期借入金の返済による支出	△8,974	△12,639
自己株式の取得による支出	△1,999	△174
自己株式の売却による収入	2,005	177
配当金の支払額	△2,651	△3,530
リース債務の返済による支出	△188	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,191	15,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,741	△811
現金及び現金同等物の期首残高	24,338	32,080
現金及び現金同等物の期末残高	32,080	31,268



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【関連情報】

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,003円15銭	3,317円02銭
1株当たり当期純利益	375円81銭	396円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	353円07銭	372円04銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,593	15,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,593	15,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,833	38,837
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△10	△10
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△10)	(△10)
普通株式増加数(千株)	2,472	2,481
(うち新株予約権付社債(千株))	(2,472)	(2,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,625	128,828
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,625	128,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,834	38,838

3 「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度488千株、当連結会計年度738千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度734千株、当連結会計年度755千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。